

Newsletter

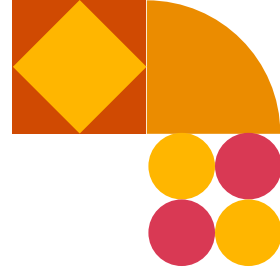
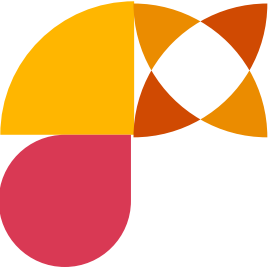
Monthly update by PwC Australia

Japan Service Desk

September 2023



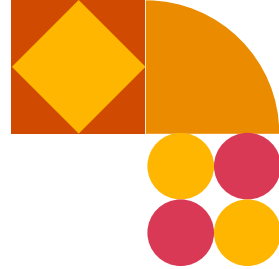
www.pwc.com.au



Contents

目次

Tax 税務	p.3-5
Hydrogen Headstart Program & National Hydrogen Strategy Review 水素Headstartプログラム及び国家水素戦略の見直し	p.6-8
Financial Services 金融業	p.9-10
Australian Critical Infrastructure Sectors オーストラリアの重要インフラセクター	p.11-14
Previous Newsletters 2023 これまでに発行したニュースレターのまとめ	p.15
Japan Service Desk Team Members 日本企業部連絡先	p.16



ATO consulting on Pillar 2 implementation impacts

Although we are yet to see legislation for Australia's proposed Pillar Two of the Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD)/G20 Two-Pillar Solution to address the tax challenges arising from digitalisation of the economy, the Australian Taxation Office (ATO) has commenced [targeted public consultation](#) with likely affected multinationals on the implementation of the global minimum tax and a domestic minimum tax. Consultation will focus on potential administration issues, compliance and systems impacts. The ATO also proposes further communication and support materials will be provided leading up to 1 January 2024 which is the earliest date that Australia's proposed Income Inclusion Rule and domestic minimum tax can apply.

「第2の柱」実施の影響に関するATOによる協議

経済協力開発機構(OECD) / G20が提唱する、経済のデジタル化に起因する税務上の課題に対処するための「二本の柱」のソリューションのうち、オーストラリアの「第2の柱」に関する法案はまだ発表されていませんが、オーストラリア税務局(ATO)は、グローバルミニマム税と国内ミニマム税の導入に関して、影響を受けるとされる多国籍企業を対象とした[公開協議](#)を開始しました。本協議では、潜在的な管理上の問題、コンプライアンス、システムへの影響に焦点が当てられます。さらに、ATOはオーストラリアでの所得合算ルールと国内最低税の最も早い適用開始日である2024年1月1日に向けて、更なるコミュニケーションとサポート資料の提供を提案しています。

Register of Foreign Ownership of Australian Assets

The new [Register of Foreign Ownership of Australian Assets](#) commenced on 1 July 2023. The Register replaces existing foreign investment registers managed by the ATO (relating to agricultural and residential land, and water interests) and expands on the types of assets that are required to be registered. Under the expanded regime, foreign persons must notify the Registrar within 30 days of the registrable event day when they acquire (amongst other things):

- interests in Australian land including agriculture land, residential land, commercial land, and mining/production tenements, and
- interests in an Australian entity or business (or when they start an Australian business).

オーストラリア資産の外国人所有権登録簿

[オーストラリア資産の外国人所有権登録簿](#)が、2023年7月1日より新たに開始されました。本登録簿は、ATOが管理する既存の外国人投資登録簿(農地、住宅地および水利権に関するもの)に代わるもので、登録が必要な資産の種類が拡大されています。拡大された制度においては、外国人は(とりわけ)以下のものを取得した場合、登録可能な事由が生じた日から30日以内に登録機関に通知する必要があります。

- 農地、住宅地、商業地、鉱業/生産用地を含むオーストラリアの土地の権益、および
- オーストラリアの事業体または事業の権益を取得した場合(またはオーストラリアの事業を開始した場合)

Exposure draft law for amendments to Petroleum Resource Rent Tax

The Federal Treasury has released [exposure draft law](#) that proposes to partially implement the Petroleum Resource Rent Tax (PRRT) Government response to the Review of the PRRT Gas Transfer Pricing arrangements measure announced in the 2023–24 Federal Budget. Specifically, the draft proposes amendments to the PRRT to cap the availability of deductible expenditure incurred in relation to a petroleum project for a year of tax.

石油資源利用税(PRRT)の改正に関する法案

連邦財務省は、PRRTガス移転価格協定措置の見直しに対しての政府の回答として2023-24年度連邦予算で発表された、石油資源利用税(PRRT)改正の一部実施を提案する[公開草案](#)を発表した。具体的には、PRRT改正の公開草案では、石油プロジェクトに関連して発生した損金算入可能な支出に上限が設けられます。

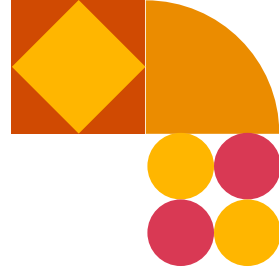
※本記事は、PwC Australiaが発行した[PwC's Monthly Tax Update](#)を抄訳したものです。訳には正確を期しておりますが、英語版と解釈の相違がある場合は、英語版に依拠してください。

オーストラリアの印紙税率と基準額* Australian Stamp duty

以下に、オーストラリアにおける印紙税率および課税の基準額を記載しています(2023年8月1日現在)。
The following shows the stamp duty rates and thresholds for taxation in Australia (as at 1 August 2023).



* 税率は最高実効税率を記載。低額物件には、基準値に応じて低い税率を適用。



オーストラリアの土地税と課税日* Australian Land tax

以下に、オーストラリアにおける土地税率および課税日を記載しています(2023年8月1日現在)。

The following shows the land tax rates and taxing dates in Australia (as at 1 August 2023).



* 税率は最高実効税率を記載。低額物件には、基準値に応じて低い税率を適用。不動産保有や土地開発には、その他の賦課金や支払が発生する場合がある。

Contact | 連絡先

David Earl, Partner | david.earl@au.pwc.com

Nobuhiro Terasaki, Director | 寺崎 信裕、ディレクター | nobu.terasaki@au.pwc.com

Daisuke Ito, Manager | 伊藤 大介、マネージャー | daisuke.a.ito@au.pwc.com

※本記事は、PwC Australiaが発行した [Australian Stamp Duty & Land Tax Map](#) を抄訳したものです。訳には正確を期しておりますが、英語版と解釈の相違がある場合は、英語版に依拠してください。

Hydrogen Headstart Program & National Hydrogen Strategy Review (1/3)

水素Headstartプログラム及び国家水素戦略の見直し

「水素ヘッドスタート」プログラム

2023年7月、連邦政府は、他国の水素製造に対する支援策も鑑み、大規模な水素製造プロジェクト数件に対して10年間の水素製造クレジット付与(コストと売価の差を補填)する制度のドラフトを発表しました。

キーポイント

- この制度では、水素の製造・供給サイドに対するインセンティブとして、グリーン水素の製造コストと売価の差を補填し、20億豪ドルの資金が提供される
- 同制度は、2030年までにグリーン水素を製造する電解槽の容量を1GWにまで拡大、その促進を目指す
- ARENA¹とDCCEEW²が制度の設計を行う
- 2段階での競争入札プロセスを経て、少なくとも2つの大型プロジェクトを選定する
- 選定されたプロジェクトは、制度設計中のGOスキーム³に沿って水素製造時の排出量を報告する
- 申請対象となるプロジェクト(適格性要件)は、少なくとも50MWの電解槽容量を導入し、同一のサイトで実施すること。CCSを併設したSMR⁴は対象としない

暫定タイムライン

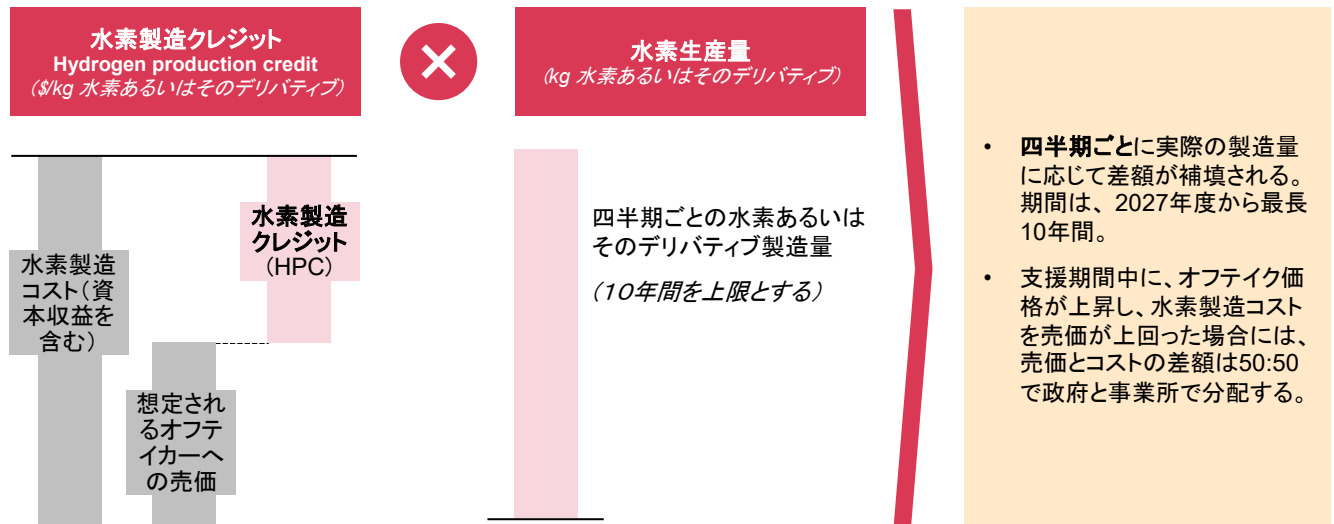


1: Australian Renewable Energy Agency, 2: Department of Climate Change, Energy, the Environment and Water, 3: Guarantee of Origin scheme, 4: Steam methane reforming

提案されている資金助成の仕組みと評価基準

最終的な詳細は、コンサルテーションを経て決定されるものの、連邦政府はドラフト段階で支援策の仕組み、要件、評価基準等の草案を提示しました。

資金支援メカニズム

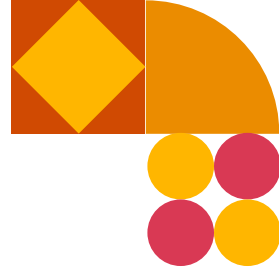


ドラフト段階で提示された評価基準(メリットクライテリア)

メリットクライテリア A	メリットクライテリア B	メリットクライテリア C	メリットクライテリア D	メリットクライテリア E
競争入札の目的との整合性	事業者コンソーシアム(サプライヤーやEPC含)の能力	スコープ、手法、実施能力およびリスク	コスト、資金調達力などのファイナンス視点での能力	ナレッジシェア

Hydrogen Headstart Program & National Hydrogen Strategy Review (2/3)

水素Headstartプログラム及び国家水素戦略の見直し

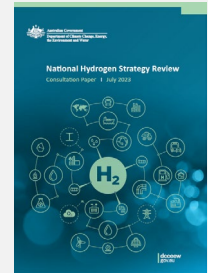


国家水素戦略の見直し(National Hydrogen Strategy review)

2023年7月、連邦政府は国家水素戦略の見直しを発表しました。オーストラリア政府は、進展する水素産業の目的に適した国家戦略をどのように改訂するかについてのステークホルダーからの意見を求めました。

国家水素戦略改定のコンサルテーション

- 2023年2月、エネルギー・気候変動閣僚会議(ECMC)は、オーストラリアが2030年までに輸出と脱炭素化の双方の観点から世界の水素産業のリーダーになる道筋を確実に進むため、2019年国家水素戦略の見直しに合意した。
- 水素産業の業界団体であるAustralian Hydrogen Councilや民間企業は、政府に対して、米国のIRAやその他の国の支援策に追随できるような戦略の見直しを含めた迅速な動きを希望していた。
- オーストラリアは、その再生可能エネルギーの豊富なポテンシャル、資源・エネルギー業界の熟練した労働力、そして世界から信頼されるエネルギー・資源輸出国としての長い歴史を確立しており、世界の水素産業で重要な役割を果たすのに有利な立場にある。世界中で発表された水素プロジェクト全体の約40%をオーストラリアのプロジェクトが占めているにも関わらず、2022年は年末までに最終投資決定(FID)に達した10MW以上の規模のプロジェクトは1件に留まった。
- 政府は7月7日に国家水素戦略のコンサルテーションを発表し、8月18日に締め切った。



世界の水素産業のリーダーとなる妥当性

□ 世界有数のエネルギー資源

再生可能エネルギーのポテンシャル、資源・エネルギー業界の労働力、長年に渡るエネルギー輸出国という優位性を有しており、世界の水素産業にて重要な役割を果たすのに有利な立場にある。

□ 3,000億豪ドルのプロジェクト パイプライン

世界中で発表されている水素プロジェクト全体の約40%をオーストラリアが占めており、パイプライン全体では2,300から3,000億ドルと評価されている。

□ 脱炭素実現の機会

オーストラリアの排出削減目標(2050年までにネットゼロ、2030年までに2005年比43%削減)を達成するには、水素を活用する必要がある。

□ 輸出競争力の改善

2030年までに輸出と国内産業の脱炭素化の双方で世界のリーダーとなる道を進む。

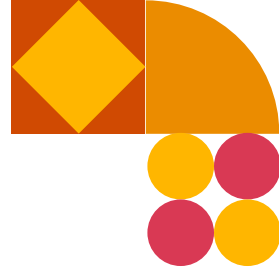
戦略改定の目的

- 1 オーストラリアは2030年までに世界の水素産業のリーダーとなること
- 2 水素産業の開発を通して、国内産業の脱炭素化を実現すること
- 3 全てのオーストラリア国民が水素産業の発展を通して、経済的便益を得られること

Source: DCCEEW, "National Hydrogen Strategy Review Consultation Paper July 2023", Australian Hydrogen Council

Hydrogen Headstart Program & National Hydrogen Strategy Review (3/3)

水素Headstartプログラム及び国家水素戦略の見直し



国家水素戦略の見直し(National Hydrogen Strategy review)

コンサルテーションの質問事項は、戦略を見直すための8つの分野を取り上げています。応用分野がより広範囲に盛り込まれており、政府は今後、水素の早期導入先として優先するセクターを選定します

コンサルテーション(意見公募)を行う8つの分野

- 1 クリーン水素産業の発展による脱炭素化
- 2 オーストラリアの水素および関連産業のさらなる活性化
- 3 目標と義務
- 4 サプライチェーンリスクへの対応
- 5 オーストラリア水素産業に必要な投資の誘致
- 6 全てのオーストラリア国民に利益をもたらす形での水素産業の発展
- 7 水素産業の発展を支えるために必要なインフラの整備
- 8 水素輸出産業の実現(水素で製造された商品の輸出を含む)

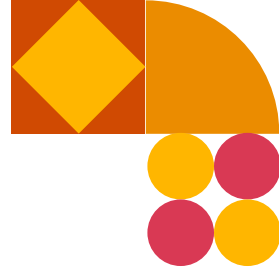
クリーン水素産業の発展による脱炭素化

応用分野	2023 見直し			2019 戦略	
	国内	輸出	国際	サポート活動	想定用途
アンモニア生産	√	√		工業原料用クリーン水素	
産業プロセス熱	√			工業原料用クリーン水素	
電力網の安定化	√				系統電力
輸送	√		√	長距離大型輸送および関連する燃料補給インフラの開発	
海洋産業 - バンカリング	√		√		
ディーゼル発電機の代替	√				僻地
持続可能な航空燃料	√	√			
グリーン鉄鋼製造	√	√			
農業・食品部門	√	√			
-				ガス供給網における水素の混合	

Contact | 連絡先

Toru Aikawa, Partner | 会川 徹、ディールズ、パートナー | toru.a.aikawa@au.pwc.com
Kazuhiko Haginiwa, Director | 萩庭 一彦、ディレクター | kazuhiko.haginiwa@au.pwc.com
Yuki Konaka, Associate Director | 小仲 夕紀、アソシエイトディレクター | yuki.a.konaka@au.pwc.com
Daisuke Hayashi, Manager | 林 大佑、マネージャー | daisuke.a.hayashi@au.pwc.com

※当スライドは英語資料を翻訳したものです。貴社現地メンバーの皆様には共有いただける際には元資料(英語)をご送付いたしますのでお気軽に申し付けください。



APRA responds to emerging risks in 2023-24 Corporate Plan

Among the considerations shaping the updated approach are rising interest rates and high inflation, geopolitical instability, the growing threat of cyber-attacks and scams, and the increased frequency of natural disasters.

Among APRA's key priority areas over the plan's horizon are:

- addressing system-wide risks by enhancing cross-industry stress-testing, and ensuring macroprudential policy settings remain appropriate for the operating environment;
- a heightened focus on operational resilience, including cyber resilience, crisis management and operational risk management, to maintain the continuity of critical financial services;
- climate-related financial risks, including a Climate Vulnerability Assessment for general insurers and embedding climate risk in APRA's approach to supervision; and
- improving superannuation transparency to provide members with enhanced insights about investment performance and increasing APRA's focus on retirement outcomes.



APRA 新たなリスクに対応した2023-24年度経営計画を公表

オーストラリア金融庁 (APRA) の公表した最新の取組みを構成する考慮事項の中には、金利の上昇と高インフレ、地政学的不確実性、サイバー攻撃や詐欺脅威の増大、自然災害の頻度の増加などが含まれます。

公表された計画対象期間における重要な優先分野には以下が含まれます。

- 業界を跨ぐストレステストを充実させ、システム全体リスクに対処し、かつマクロ・プルーデンス政策が経営環境に対して継続的に適切であることの保証
- 基幹的な金融サービスの継続性の維持を目的とした、サイバー・レジリエンス、危機管理、オペレーショナル・リスク管理を含む、オペレーショナル・レジリエンスの重点の強化
- 損害保険会社における気候の脆弱性評価およびAPRAの監督アプローチに気候リスクを組込むことを含む、気候関連財務リスク
- スーパーアニュエーションの加入者に投資パフォーマンスに関するより高度な洞察を提供することで、その透明性を向上させる。また、APRA における退職金の成果に対する重要度を上げる



APRA consults on amendments to capital adequacy reporting standard

APRA released a letter consultation on its proposed changes to Reporting Standard ARS 180.0 Counterparty Credit Risk (ARS 180.0). This consultation contains:

- Amend ARS 180.0 to only apply to significant financial institutions (SFIs) and
- Move Reporting Form ARF 226.0 Margining and risk mitigation for non-centrally cleared derivatives (ARF 226.0) to a new reporting standard called Reporting Standard ARS 226.0 Margining and risk mitigation for non-centrally cleared derivatives (ARS 226.0), with no change in reporting obligations

These proposed changes will align the regulatory burden on non-SFIs with APRA's previous prudential guidance, as part of the new capital framework's reduction of reporting burden on smaller ADIs and improve entities' understanding of regulatory obligations.

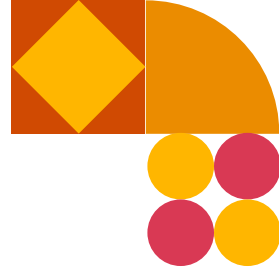


APRA 自己資本比率の改定に関する市中協議を公表

APRAは、報告基準ARS 180.0カウンターパーティ信用リスク (ARS 180.0) の変更案に関する市中協議を公表した。その内容は以下の通り:

- ARS 180.0 を重要な金融機関(SFI)にのみ適用されるよう修正
- 報告書フォーム ARF 226.0 非中央清算デリバティブのマージンおよびリスク軽減 (ARF 226.0) を、報告義務に変更を加えずに、報告基準 ARS 226.0 非中央清算デリバティブのマージンおよびリスク軽減 (ARS 226.0) と呼ばれる新しい報告基準に移行

現在、報告フォームARF226.0はARS180.0にあるため、これらの変更案により、業界は当該報告フォームを見つけやすくなります。さらに、今回の変更は、新しい資本の枠組みによる小規模ADIの報告負担軽減の一環として、非SFIに対する規制負担をAPRAの以前の健全性ガイダンスと整合させ、規制義務に対する企業の理解を向上させるものでもあります。



Reserve Bank and Digital Finance CRC Complete CBDC Research Project

The Reserve Bank of Australia (RBA) and the Digital Finance Cooperative Research Centre (DFCRC) today released a [report](#) on the findings from a joint research project involving industry that explored potential use cases for a central bank digital currency (CBDC) in Australia.

The project involved the RBA issuing a limited-scale 'pilot' CBDC that was a real legal claim on the RBA. The pilot CBDC was used by selected industry participants to demonstrate how a CBDC could be used to provide innovative payment and settlement services to Australian households and businesses.

Report : Conclusion

The project did not set out to provide a complete assessment of the costs, benefits, risks and other implications of introducing a CBDC. Instead, it was more narrowly focused on exploring how a CBDC could be used by industry to enhance the functioning of the payments system. It is our hope and expectation that the findings from this project will help to inform a future research agenda, including further work the project sponsors intend to undertake over the coming years as they explore the policy case for a CBDC. Given the many issues that are yet to be resolved, any decision on a CBDC in Australia is likely to be some years away.



RBA・DFCRC

CBDC調査プロジェクトの完了を報告

オーストラリア準備銀行(RBA)とデジタル金融共同研究センター(DFCRC)は本日、オーストラリアにおける中央銀行デジタル通貨(CBDC)の潜在的な使用事例を調査する産業界を巻き込んだ共同研究プロジェクトの結果に関する報告書を発表しました。

このプロジェクトには、RBA が実際に法的請求の可能となる限定規模の「パイロット」CBDCを発行することが含まれていました。パイロット CBDC は、革新的な支払いおよび決済サービスが国内の家庭や企業において、どのように運用可能であるか実証するために、選ばれた業界参加者によって使用されました。

レポート内、結論

このプロジェクトは、CBDC 導入のコスト、利点、リスク、その他の影響についての完全な評価を提供することを目的としたものではありません。むしろ、より狭い範囲で、決済システムの機能を強化するために業界が CBDC をどのように運用できるかを調査することに焦点がおかれていました。このプロジェクトから得られた結果が、今後プロジェクトの支援者により、数年間に渡り取り組むことが予定されるCBDCの政策事例を検討を始めた、将来の研究課題の検討材料となることの一端を担えることを私たちは希望し、また期待しています。保留となっている様々な問題を考慮すると、オーストラリアでの CBDCに関する決定は数年先になる可能性があります。



Other monthly regulatory information is available in [PwC Australia's Regulatory Update](#)

その他、月次規制アップデートについては、[PwC AustraliaのRegulatory Update](#)をご参照ください。

Contact | 連絡先

Bo Zhang, Senior Manager | 張 博、シニアマネージャー | bo.a.zhang@au.pwc.com

Ayaka Yata, Senior Associate | 弥田 絢香、シニアアソシエイト | ayaka.a.yata@au.pwc.com

Critical Infrastructure Sectors (1/4)

重要インフラセクター

Overview

Australia's legislative reforms to better protect its critical infrastructure were implemented via the [Security of Critical Infrastructure Act 2018 \(Cth\)](#), finalised on 17 February 2023 and all compliance obligations are now active. Japanese firms that own or operate assets in Australia should consider the impact of these reforms, as those who are the responsible entity of the asset; or have a direct interest of 10% or more may have responsibilities to perform in adherence with the legislation.

In Australia, the state and territory governments share the following definition of critical infrastructure:

'those physical facilities, supply chains, information technologies and communication networks which, if destroyed, degraded or rendered unavailable for an extended period, would significantly impact the social or economic wellbeing of the nation or affect Australia's ability to conduct national defence and ensure national security' (The Critical Infrastructure Resilience Strategy 2015).

The legislation covers eleven (11) industry sectors in Australia and initial assessments are that approximately 50% of the ASX 300 companies operate critical infrastructure assets. The legislation applies to privately owned companies and aligns with some of requirements under the Foreign Investment Review Board (FIRB) for assets owned by foreign owned companies.

Globally – critical infrastructure regimes are gaining popularity with Japan being a world leader with the implementation of the [Economic Security Protection Act 2022 \(Act 43 or 22\) \(ESPA\)](#). Japan has planned for the implementation of policies associated with securing critical infrastructure in November this year. A number of other nations including the United States and United Kingdom have produced guidance on securing critical infrastructure and are now moving to legislate.

Sectors

Under the Australian regime, eleven (11) critical infrastructure sectors have been identified and captured:



Communication ※
通信



Financial Services and Markets ※
金融・証券



Space Technology ※
宇宙テクノロジー



Defence Industry
国防



Food and grocery
食料品



Transport & Freight ※
運送・ロジスティクス



Energy – electricity and gas ※
エネルギー：電力・ガス



Health care and medical
ヘルスケア・医療



Water and Sewage ※
水道・下水



Higher education and research
高等教育・研究



Data storage and processing
データ管理・処理

※ Sectors identified as being critical in Japan under the Economic Security Protection Act 2022 (Act 43 or 22) (ESPA)

※ 経済安全保障推進法(第五十条)にて定められている重要インフラ保有に関連する事業・業界

概要

オーストラリアの重要インフラの保護が、2023年2月17日に実施された[重要インフラ安全保障法](#)の改正により強化され、現在すべての遵守義務を履行する必要があります。オーストラリアで重要インフラ資産を所有または運用する、または資産の10%以上を保有する日本企業もこれらの法改正の影響を考慮し、場合によっては遵守する必要があります。

オーストラリア州政府は重要インフラの定義を以下の通り定めています。

「破壊されたり、劣化したり、長期間利用できなくなった場合に、国家の社会的または経済的福祉に重大な影響を及ぼしたり、オーストラリアの国防および国家安全保障の確保を脅かす可能性がある施設、サプライチェーン、情報技術、および通信ネットワークインフラチャーター」(重要インフラのレジリエンス戦略 2015)。

この法律はオーストラリア内で11の産業セクターを対象としており、初期評価ではASX 300の約50%がこれらの産業セクター内で重要なインフラ資産を運用しているとされています。この法律は非公開企業にも適用され、外資系企業が所有する資産に対する外国投資審査委員会(FIRB)の遵守義務とも整合しています。

2022年[経済安全保障推進法](#)(法律第43号または第22号)(ESPA)が日本で施行されたことにより日本が世界的にも重要インフラ対策のリーダーとなり、重要インフラ体制に対する意識が世界中で高まっています。日本では今年11月にも重要インフラの確保に関連した政策をさらに実施する予定もあります。米国や英国を含む他の多くの国でも、重要インフラの安全確保に関するガイダンスが作成され始め、現在立法化に向けた準備が進んでいます。

対象業界

オーストラリアのSOCI法内では以下の11の重要インフラ産業セクターが対象と定められています：

Critical Infrastructure Sectors (2/4)

重要インフラセクター

Obligations for Critical Infrastructure - General Obligations

The central feature of the legislation is the requirement for critical infrastructure asset operators to demonstrate adequate risk management, using an all-hazards approach. Under the legislation critical infrastructure entities within the defined sectors and industries must reasonably demonstrate they have aligned to legislative requirements through a Board-level attestation to the Minister for Home Affairs.

The table of obligations on the following page (**Appendix A**) collectively act to support entities to perform effective security practices for their critical infrastructure assets. Additionally, the legislation enables the Minister to name new critical assets and to “step in” or take over assets that cannot perform security functions.

The Australian regime applies two main sets of obligations to critical assets depending on:

- the degree to which their sector is already regulated, and
- the criticality of the specific asset or network of assets.

These allow the Government to require various entities to perform some or more positive or enhanced cyber security obligations accordingly.

Aside from compliance, there are significant flow-on benefits for companies investing in effective risk management planning. Taking an all-hazards approach to your enterprise will improve resilience, help identify scenarios where unanticipated costs and risks could arise and uncover opportunities for greater efficiencies.

Appendix B includes a case example of an organisation's activities undertaken to achieve compliance and implement a robust risk management plan in line with obligations.

There is no one-size-fits-all approach to critical infrastructure risk management - every organisation is unique and requires risk management solutions tailored to its specific needs. A cornerstone of the reforms is the ability for captured entities to demonstrate they are taking reasonable steps to mitigate threats. Engaging with the reforms and finding the right solution for your organisation is an opportunity to find efficiencies, manage risk and ultimately help secure Australia.

重要インフラに対する義務 — 一般的な義務

オーストラリアの重要インフラ安全保障法の特徴は、重要インフラ資産運用者があらゆる危険・リスクを考慮したアプローチを使用して適切なリスク管理を実施することを要求していることです。この法律に基づき、定義されたセクターおよび産業内の重要インフラ事業体は、内務大臣に対し取締役会相当の認証を通じて、法的義務に準拠していることを証明する必要があります。

次ページに記載されている法令上の履行義務の表 (Appendix A) には、重要インフラ資産に対して企業が効果的なセキュリティ・管理を実行できるよう共同して機能しています。さらに、この法律により、政府の内務大臣は新たな重要資産を指定し、セキュリティ機能を果たせない資産に「介入」または押収することが可能になりました。

オーストラリアの制度は、以下に応じて重要な資産に対して2つの主要な義務を課しています。

- 重要インフラ資産を運用する企業が適用されるセクターがすでにどの程度規制されているか
- 重要インフラ資産を運用する企業が保有する特定の資産または管轄下の資産の重要性

これらにより、政府はさまざまな企業に対し、必要に応じてより効果的またはより強化されたサイバーセキュリティ対策を履行するよう要求することができます。

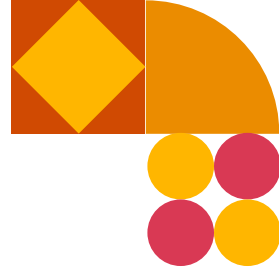
コンプライアンス以外にも、効果的なリスク管理計画に投資している企業には継続的なメリットがあります。企業としてあらゆる危険を考慮したアプローチを採用すると、リスクへの耐性力の向上、予想外のコストやリスクが発生する可能性のあるシナリオの特定、効率性を高める機会を見出すなどのメリットが期待できます。

本記事Appendix Bに記載されているケーススタディでは、コンプライアンスを遵守し、履行義務に従った効果的なリスク管理計画を実施するために行われた企業の活動事例を紹介及び解説しています。

重要インフラのリスク管理に模範的なアプローチはありません。どの組織も独自の方法でリスク管理を行う必要があり、特定のニーズに合わせたリスク管理ソリューションが不可欠です。今回のオーストラリアの重要インフラ安全保障法改正のベースにあるのは、定義されたセクターの企業が脅威・リスクを軽減するための合理的な措置を講じていることを証明できるようにすることです。法改正による義務を遵守し、組織にとって適切なソリューションを見つけることは、効率的かつ効果的にリスクを管理し、最終的にはオーストラリアの安全保障に貢献することへつながります。

Critical Infrastructure Sectors (3/4)

重要インフラセクター



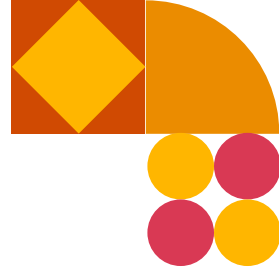
Appendix A - Obligations Table

Appendix A -法令上の企業義務

Obligation 法令	Reference in the legislation 法令内参照	Summarised Key Requirement 主要な要件の要約
Government direction and intervention obligations 政府の指示と介入義務	Sections 35AM, 35AT and 35BB Part 3A of the SOCI Act	No specific requirements, activity or document required other than generally agreeing to support Ministerial Direction – typically an existing compliance policy where there is a statement about ‘acting lawfully’. 政府指示を支援することに一般的に同意すること以外に、特定の義務及び義務的なアクティビティや文書作成は必要ありません。通常は、「合法的に行動する」ことに関する記述がある既存の自社コンプライアンスポリシーの導入で十分とされます。
Protected information 情報保護	Section 45 Part 4/5 of the SOCI Act	Information related to critical assets is identified and protected. Guidance on identifying specific information holdings and providing guidance on the storage, access and dissemination and disposal of these documents and data sets. 重要インフラ資産に関連する情報を特定し、保護します。関連情報保持を特定するためのガイダンス、及びこれらの文書・データの保管、アクセス、配布、廃棄・処理に関するガイダンスを提供します。
Register Critical Assets 重要インフラ資産の登録	Sections 23 and 24 Part 2 of the SOCI Act	Register assets with the regulator, update the register within 30 days if there is a change in ownership/operation and within 6 months if there is a new asset. 規制当局へ重要インフラ資産の登録義務、所有権や運用に変更があった場合は 30 日以内の登録簿内容の変更、また新しい資産を保有する場合は 6 か月以内に登録簿を更新をする必要があります。
Risk management program リスク管理プログラム	Section 30AC Part 2A of the SOCI Act	A single written plan describing the risk management program for critical assets. We recommend the content correspond with fields required in the attestation for risk management form. 企業が保有する重要インフラ資産に対するリスク管理プログラム及び計画の作成義務。内容は、リスク管理証明書フォームの必須フィールドと整合していることをお勧めします。
Notification of cyber security and operational incidents サイバーセキュリティおよび 運用上のインシデントの通知	Sections 30BC and 30BD Part 2B of the SOCI Act	A verbal and then a written report to the ACSC within a period of 12 and then 72 hours. A template or guidance document identifying what is a critical asset and what is a significant or reportable impact would support compliance. サイバーセキュリティ及び運用上のインシデント確認後12 時間以内に口頭での報告、及び72 時間以内に 書面での報告をACSC へ行う義務。自社で何が重要インフラ資産であり、何が重要または報告すべき影響であるかに基づいたテンプレートまたはガイダンス文書の導入により義務遵守を支援します。
Notification to data processor / data storage providers データ処理者/データストレージ プロバイダーへの通知	Section 12F Part 1 of the SOCI Act	Notify data processors that they are managing information related to a critical asset. This would require mapping of assets to data to processors. A record of this advice is recommended for audit purposes. データ処理者に、重要インフラ資産に関する情報を管理していることの通知。これにはデータ処理者へ重要インフラ資産データのマッピングが必要となります。監査記録用に、このデータマッピングを記録し保持することが推奨されます。

Critical Infrastructure Sectors (4/4)

重要インフラセクター



Appendix B - Case Study

The company understood the requirement to perform compliance activities and commenced a program of work to understand obligations and key activities. Their journey to a good compliance posture was as follows:

- 1. Understanding what assets are critical:** the company managed a number of assets that met the criteria for "critical" under the legislative guidance. A process was performed to identify all the likely assets and then understand ownership and operational responsibilities. Assets were identified in multiple different critical infrastructure sectors.
- 2. Obtaining legal advice:** a significant aspect of compliance was obtaining a legal view of the application of the legislation over the assets. This process provided the company confidence that no assets had been excluded in error or were included unnecessarily.
- 3. Engaging with the regulatory authorities:** the significance of the companies contribution to the Australian economy and national security was recognised through engagement with the regulator for critical infrastructure. This developed a positive relationship with the regulator and the company and supported performance of best practice compliance.
- 4. Supporting risk management:** the company structure was not typical for an Australian business context and this presented challenges for risk identification and management in the manner expected by the regulator. This was resolved by the performance of risk assessment workshops with business and the creation of a critical infrastructure specific approach to risk reporting.
- 5. Engaging parts of the business:** the company owned and operated various businesses that were quite distinct from each other. Efforts to engage, educate and orient these business leads to the requirement and the establishment of a centralised function for compliance on SOCI overcame challenges arising from these differences.
- 6. Transitioning to Business As Usual (BAU):** the company has registered assets, prepared a risk management plan and is now preparing for the first year of compliance operations.

Appendix B - ケーススタディ

企業Aはコンプライアンス活動を実行する必要性に応じ、主な遵守義務とそれに応じた活動を網羅し理解するための手順を開始しました。コンプライアンス確保に至るまでの道のりは次のとおりでした:

- 1. どの資産が重要であるかの理解:** 会社は、法的指針に基づく「重要」の基準を満たす多数の資産を運用・管理していました。重要インフラ資産として特定される可能性のある資産をすべて特定し、所有権と運用上の責任を理解するためのプロセスが実行されました。運営する資産は複数の重要インフラセクターの対象と特定されました。
- 2. 法的アドバイスの取得:** コンプライアンスを確保するための重要なポイントは、資産に対する法律の適用について法的鑑定を得ることでした。このプロセスにより、誤って除外された資産や不必要に含まれた資産は存在しないという確信を得られました。
- 3. 規制当局との連携:** 重要インフラセクターの規制当局との連携を通じて、オーストラリア経済と国家安全保障に対する貢献が認められました。これにより、規制当局および企業との良好な関係が構築され、ベストプラクティスでのコンプライアンス確保の実行できるようになりました。
- 4. リスク管理のサポート:** 組織構造は、オーストラリアでのビジネス環境としては一般的な体制となっておらず、規制当局が推進する方法でのリスク特定や管理をすることが困難になります。この問題に対し、社内でのリスク評価ワークショップの実施と、重要インフラ特有のアプローチに基づいたリスク報告の構築した結果、問題は解決されました。
- 5. ビジネスの魅力的な部分:** 同社では、さまざまなビジネス形態や事業を所有および運営していました。そこで同社は、様々な形態から生じる理解度の違いを克服するために、中心機能を設けたうえで各ビジネスリードや責任者に関与・責任、教育などを通じ意識・理解度向上にむけ取り組みました。この取り組みの結果、理解度等の違いの差を最小限に留めることに成功しました。
- 6. 通常業務(BAU)への移行:** 重要インフラ資産を登録し、リスク管理計画を策定した後、現在はコンプライアンス業務運用の初年度に向けて準備を進めています。

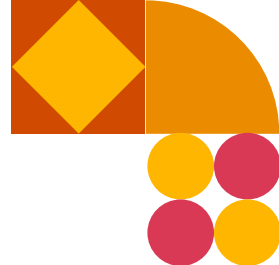
Contact | 連絡先

Zoe Thompson, Director, Critical Infrastructure | zoe.thompson@au.pwc.com

Masaru Nagasaka, Senior Manager | 長坂 卓、シニアマネージャー | masaru.a.nagasaka@au.pwc.com

Previous Newsletters 2023

これまでに発行したニュースレターのまとめ



2023 August

- Licensing exemptions for foreign financial services providers
- ATO's findings report on APA program review
- Australian Healthcare Sector
- Legal considerations for cross-border remote work, and more

2023 July

- Australian Offshore Wind Power
- New FATF publications released on fighting financial crime
- ASIC highlights focus areas for 30 June 2023 reporting
- New interest limitation and transparency measures, and more

2023 June

- New draft PCG on intangible arrangements
- Australian Hydrogen Industry
- New Statement of Expectations and Statement of Intent for the APRA
- PwC's Financial Reporting Update 2023
- Report of the statutory review of the Modern Slavery Act 2018, and more

2023 May

- ESG and Sustainability in 2023
- Draft legislation for public country-by-country reporting
- Safeguard Mechanism
- APRA has released an updated timeline for the implementation of CPS 230
- Great expectations for ESG in Australia's property sector, and more

2023 April

- Transport projects
- ESG Reporting and Governance trends 2023
- Consultation on draft legislation for changes to thin capitalisation
- Australian Carbon Credit Market update
- Safeguard Mechanism, and more

2023 March

- Measurement and Evaluation of Sustainability: Rethinking Environmental Accounting
- Capital management measures introduced into Parliament
- APRA released ADI centralised publication consultation response
- Network investment opportunities - renewable energy zones, and more

2023 February

- Quality of Advice Review - Final Report
- RTP Schedule changes for 2023
- The Labor government's Climate Policy, and more

2023年8月号

- 外国金融サービスプロバイダーのライセンスに関する免除
- APAプログラムレビューに関するATOの調査結果報告書
- オーストラリアのヘルスケアセクター
- 越境リモートワークの法務上の留意点、他

2023年7月号

- オーストラリアの洋上風力発電
- 金融犯罪との闘いに関する出版物を公表
- ASICによる2023年6月末決算報告における重点分野の発表
- 新たな利息制限と透明性対策、他

2023年6月号

- 無形資産の取扱いに関する新たな PCG 草案
- オーストラリアの水素産業
- APRAによる豪政府の期待声明に対する意向表明
- PwC's Financial Reporting Update 2023
- 現代奴隷法の独立したレビューに関する報告書、他

2023年5月号

- 2023 年のESGとサステナビリティ
- 国別報告情報の公開に関する法案
- セーフガードメカニズム
- APRA はCPS230に関する最新の導入タイムラインを公表
- オーストラリアの不動産セクターにおけるESGへの大きい期待、他

2023年4月号

- 公共交通機関プロジェクト
- 2023年のESG報告とガバナンスの潮流
- 過少資本税制の変更などに関する法案のコンサルテーション
- オーストラリアのカーボンクレジット市場
- セーフガードメカニズム、他

2023年3月号

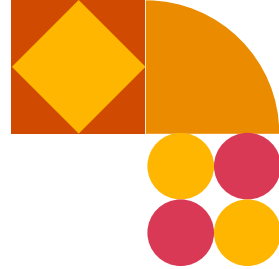
- 送電ネットワークの投資機会—州政府が進めるREZの開発計画
- サステナビリティの測定と評価
- 議会に導入された資本管理の措置
- APRA 監督下にある預金取扱機関 集中型開示に関する市中協議の回答 公表、他

2023年2月号

- 金融に関する助言の調査 -最終報告書
- 2023年Reportable Tax Positionスケジュールの変更
- 労働党新政権による気候変動政策、他

Japan Service Desk Team Member

日本企業部連絡先



Jason Hayes
Japanese Business Network
Asia Pacific Leader
Partner
jason.hayes@au.pwc.com



Toru Aikawa
会川 徹
Deals
Partner
toru.a.aikawa@au.pwc.com



Wataru Suwa
諏訪 航
Consulting
Principal
wataru.a.suwa@au.pwc.com



Nobu Terasaki
寺崎 信裕
Tax
Director
nobu.terasaki@au.pwc.com



Ryohei Ekawa
江川 竜平
Assurance
Director
ryohei.a.ekawa@au.pwc.com



Kazuhiko Haginiwa
萩庭 一彦
Deals
Director
kazuhiko.haginiwa@au.pwc.com



Lauren Chung
ローレン チョン
Deals
Associate Director
lauren.a.chung@au.pwc.com



Bo Zhang
張 博
Assurance
Senior Manager
bo.a.zhang@au.pwc.com



Meg Ito
伊藤 恵
Consulting
Senior Manager
meg.itoi@au.pwc.com



Yuki Konaka
小仲 夕紀
Energy Transition
Associate Director
yuki.a.konaka@au.pwc.com



Masaru Nagasaka
長坂 卓
Trust and Risk
Senior Manager
masaru.a.nagasaka@au.pwc.com



Daisuke Ito
伊藤 大介
Tax
Manager
daisuke.a.ito@au.pwc.com



Daisuke Hayashi
林 大佑
Deals
Manager
daisuke.a.hayashi@au.pwc.com



Leo Saito
斉藤 領朗
Consulting
Manager
leo.saito@au.pwc.com



Yuta Takahashi
高橋 優忠
Assurance
Manager
yuta.j.takahashi@au.pwc.com



Hiro Fukui
福井 一生
Assurance
Manager
hito.fukui@au.pwc.com



Ryotaro Kitamura
北村 良太郎
Assurance
Manager
ryotaro.a.kitamura@au.pwc.com



Ayaka Yata
弥田 絢香
Assurance
Senior Associate
ayaka.a.yata@au.pwc.com



Karin Tonomura
殿村 果林
Assurance
Senior Associate
karin.a.tonomura@au.pwc.com



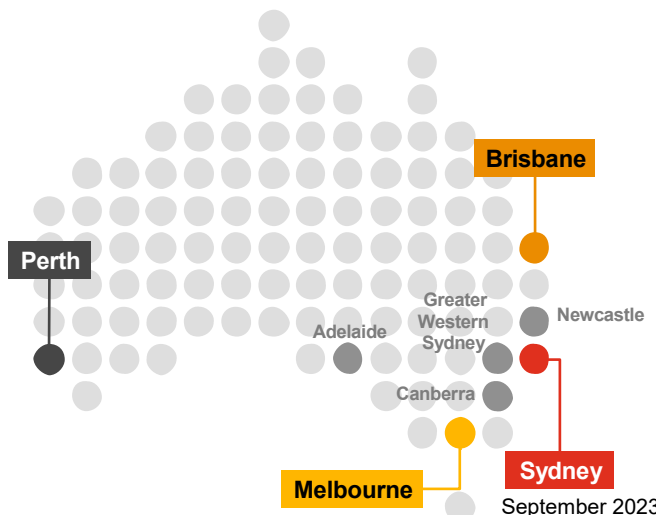
Misato Okamura
岡村 美慧
Assurance
Senior Associate
misato.a.okamura@au.pwc.com

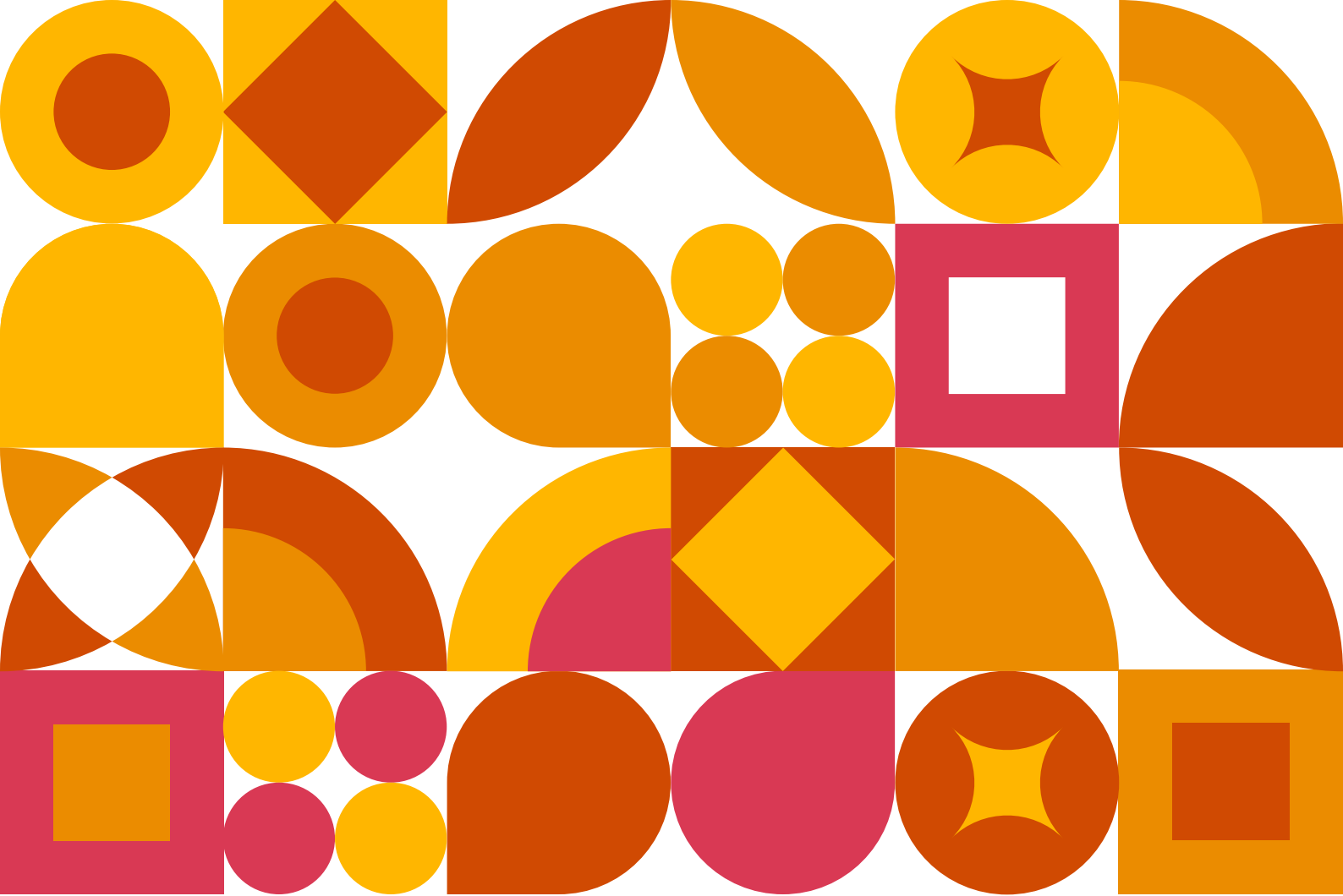


Emy Yoshimura
吉村 栄美
Tax
Associate
emy.yoshimura@au.pwc.com

The PwC Japan Service Desk Newsletter is published monthly. To subscribe, please register [here](#).

日本企業部（ジャパンサービスデスク）では日本語によるニュースレターを定期的に配信しています。配信登録ご希望の方は[こちら](#)からご登録下さい。





www.pwc.com.au

© 2023 PricewaterhouseCoopers. All rights reserved. PwC refers to the Australia member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details. This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors. Liability limited by a scheme approved under Professional Standards Legislation.

At PwC Australia our purpose is to build trust in society and solve important problems. We're a network of firms in 152 countries with more than 328,000 people who are committed to delivering quality in assurance, advisory and tax services. Find out more and tell us what matters to you by visiting us at www.pwc.com.au.

These articles provide general information and is not intended to constitute investment, employment or human resources, legal, accounting, assurance, financial services, modelling or planning advice, Mergers & Acquisitions, superannuation, cyber security, risk and governance, ESG, infrastructure, tax, R&D, grants and incentives or advisory services and should not be relied upon by you without consulting a professional advisor based on your individual circumstances. The information in this article is not and was not intended or written by PwC to be used, and it cannot be used, for the purpose of avoiding penalties that may be imposed on you by a regulatory authority including (but not limited to) the Australian Securities and Investment Commission or Australian Tax Office.

These articles are based on information and circumstances known at the date of authorship (19 September 2023). To the extent circumstances have changed, this article may no longer be relevant or correct. PwC is not obliged to provide you with any additional information nor to update anything in this article, even if matters come to PwC's attention which are inconsistent with the contents of this article.

PwC accepts no duty of care to you or any third parties and will not be responsible for any loss suffered by you or any third party in connection with or reliance upon the information in this article.

This disclaimer applies to the maximum extent permitted by law and, without limitation, to liability arising in negligence or under statute.

PwC's liability is limited by a scheme approved under Professional Standards legislation.